

---

---

Quarterly "Urbanization" 2018 vol.1

# 季刊「都市化」2018 vol.1

---

---

## 「地域学について」

公益財団法人 都市化研究公室理事長 光多長温

2018年6月

公益財団法人 都市化研究公室

Research Institute of Urbanization

本レポートは原則として発表時における情報に基づき作成されております。  
内容についての問い合わせは、当財団事務局までお願いします。

---

---

## 地域学について

2018年6月

公益財団法人都市化研究公室理事長 光多長温

本稿は、2018年4月18日に、鳥取大学地域学部「地域学総説」において講演したものに加筆修正したものである。

## 目次

I. 地域学とは何か .....	1
II. 地域学の特質 .....	3
III. 地域学の系譜 .....	5
【参考】下河辺淳氏の講演「21世紀の人と国土」（2002年鳥取大学教育地域科学部） 抜粋 .....	10

### I. 地域学とは何か

地域学自体は新しい学問領域であり、かつ実学的であることもあり、これに取り組む立場から様々な地域学の定義があり得る。そのいくつかを紹介する。

#### ① 学術的視点

日本学術会議地域学研究専門委員会は、「フィールド科学に根ざして人文科学・社会科学・自然科学を統合的、俯瞰的に再編成しようとする学問的営為を、地域学と呼ぶこととする。」とし、更に、「現在進行している世界の大激動をとらえるためには、新しい視点の確保を図らなければならない。わが国における地域研究のはじまりは、現在の問題を統合的にとらえようとする課題意識からの出発であった。即ち、従来のディシプリンの枠を超え、新しい視点を備えた、より高い統合的なレベルでの俯瞰的研究の必要が強く自覚されてきたのである」として、今後の世界の動きの根底を解明するためのツールとして地域学を位置づけている。その上で、地域学を、「多様な地域の諸局面のおおのについて、時間・空間・主体という座標軸を組み合わせた視点からの比較作業を通じて統合的・俯瞰的に記述し把握する地域学の構築は、学術の新たな体系化を促すことへ導くはずである。」としつつ、「地域学が、人文科学と自然科学との間の学際的協力作業を強く自覚的に志向する」としている。

#### ② 各学会からの視点

歴史学者である松田之利は、「地域学とは、それぞれの地域の『地域力』を歴史社会・

生活文化の法則を解明する諸科学の方法に依拠しながら解明し、その現代的発展のあり方を政策化し、継続的な共同社会的原理を批判的に継承し、新たな協同社会原理に再編していくための科学的な認識と実践を学問的に体系化させようとするものである」としている。

考古学者森浩一は、「地域学とは、それぞれの『まとまった空間』のなかの住人を主人公として歴史的な展開をみようとするものでえある。この『まとまった空間』とは、歴史的な地域といってもよく、生産や政治など人々の日常の活動でおのづからまとまりやすい範囲をいう」としている。

哲学者中路正恒は、「地域学とは、この列島の諸地域の縄文時代からの生き方のつながりの中で、今日生きることの意義を探求する学」とした上で、「地域学こそが、現代の人間の生きる意味を真に考えるものとの考えが示される。」「地域学は、人間としての生活の根幹を考える学問」としている。

### ③ 地域の現場からの視点

地元学の立場から、広瀬隆人は、「地域学は、文化や環境といった視点による『地域』を対象としている。こうした広範囲の地域学に対して地域に住む人々の意欲から生まれた地域学を『自地域学（オラホロジー）』と呼ぶ」としている。なお、「地元学は、地元の人が主体となって地元を客観的に地域外の人視点や助言を得ながら地元のことを知り、地域の個性を自覚することを第一歩に、外から押し寄せる変化を受け止め内からの個性に照らし合わせ、自問自答しながら地域独自の生活（文化）を日常的に創り上げていく知的創造行為である。」としている。更に、吉本哲郎は、「地域学は、地域に関する科学的調査研究だけでなく、地域の中に生きる自分の生き方を問うと同時により良き地域を創ることに主体的に関わっていくことにつなげられる。地域学は、いわば自分の生活を振り返り、より良き生活を選択するための学びでもある。」としている。

### ④ 国土計画からの視点

わが国国土計画の第一人者で国土審議会会長を務めた故下河辺淳氏は、学術会議専門委員会とほぼ同様の見解を示している。即ち、氏は、「地域学が、文明系と生態系とを繋ぎ合わせて作っていくもの」とした上で、「人文科学、社会科学、自然科学等の既成の学問を繋ぎ合わせた新しい地域学が必要になってきている」と主張している（添付資料参照）。そして、「横軸に人間が作った社会、縦軸に自然が作った社会という図を描いてみる。人間にとっての過去、歴史が横軸で未来に繋がっていく、横軸に自然を取り、これの交差点というのが現場、即ち地域を意味しており、その原点に至った学問というのが非常に重要である。その周辺に従来からある歴史学とか考古学、政治学、社会学、言語学、経済学、民俗学、法学というような学問体系もあるし、そして、

未来に向けては、生態学、農業学、環境学等が存在しているというようなこれらの学問体系をもう一度見直して体系化して、その原点で地域学というものを作っていくことが必要である」としている。

#### ⑤ 筆者の見解

地域学は発展途上の学問分野であり、これを明確に定義づけることは難しい。むしろ適当でないかも知れない。その上で、筆者は、「地域学とは、地域という視点を通して経済社会をよりよく見ること」と思う。マクロ1本で、経済社会の指標を見ても全体像がつかめない時に、地域という視点から見ていくと全体像が理解できる。そして、広井良典が言うように社会を見る規範として今後は「多様性」と「地域」が重要になると考えられる。まさに、ケネディ元アメリカ大統領が言うように全体は良くなっているかも知れないが、地域単位で見ると恵まれていない地域があるのではないかとということであろう。

そして、現代社会において地域学とは何かを考察するとき次のようないくつかのキーワードが出てくる。

- (1) 既成の学問領域では解決できなかった社会の原理を解決していくことができる。
- (2) 人文科学系と自然科学系の既存学問の総合化が図られる。
- (3) 人間とは何か、人は何のために生きるか、人間の幸せとは何か、更には、宇宙の真理とは何かを追究することが可能となる。
- (4) 現場を通じて、真理を追究していくことが可能となる。

## II. 地域学の特質

地域学の特質・機能については、様々なものがあるが、ここでは以下に6点ほど指摘しておきたい。

第一に、地域学は既存の学問の統合による新しい学問である。冷戦構造時代においては、社会の様々な問題が東西冷戦という大きな傘の中で、押し込められて表面化しなかった面がある。他方、東西冷戦が事実上解消しつつあった1980年代半ば頃より、社会の構造が複雑化し、既存の縦割りの学問だけでは社会が見通せなくなってきた。

そこで、例えば、総合学といったことが議論され、大学においても総合学部が設置された例も多かった。また、複雑系経済学等の新たな試みも種々行われた。しかし、いずれも明確な成果を出すことができなかった。その中で、1990年代半ば頃より、既存の学問を何らかの規範で統合化し、新たな学問体系を創造する試みが行われた。

この際、切り口となる規範を「地域」とすれば「地域学」、「人間」という規範で切り口を入れれば「人間学」となる。それぞれの切り口により、既存の学問との関わり

が異なってくるが、「地域」という規範で切り口を入れた場合には、「経済学」「地理学」「歴史学」「物理学」等の既存の学問が横串し的に束ねられることとなる。また、この際の関係は、各既存学問均等というよりもそれぞれの「学」によりその比重は異なる。この中で現在に至るまで価値を保っているのが「地域学」である。この横串し体系はそれぞれの新しい「学」を採用した大学において「カリキュラム」で具現化されることとなった。

この横串し段階において、切り口により既存の学問との接点で変化が起こってくる。例えば、「地域学」における「経済学」との接点においては、「地域経済学」といった新しい体系が生まれてくることとなる。勿論、既存の学問の長い歴史にわたる成果を享受しつつ、新たな展開を行う場合もある。もう一点、留意すべきことは既存の学問が大きく変化しつつある場合である。後述するように、経済学も現実の経済政策への適用の中でいろいろな課題が現れ、また、行動経済学の台頭等大きな変化が起こりつつある。これらによってもこの新規範と既存の学問との接点における新たな学も影響を受けることとなる。

第二に、地域学は科学（Regional Science）である。科学とは「一定の目的・方法のもとに種々の事象を研究する認識活動」とすれば、地域学も科学である。その中でも、地域学は行動を伴う、現場主義の特色を持つことから新たな科学を追求するものとも言える。他方、科学サイドも変化しつつある。第一に、科学の中心分野が、従来の自然科学中心から生命科学、文化学、更には地域学にまで及びつつある。第二に、その特性として、従来の普遍性追求から多様性をも許容しつつある。即ち、従来の唯一解から多様解への拡大である。更には、論理性中心から歴史性を付加するようになりつつある。要するに、科学サイドも従来の狭い世界から、より多様性、曖昧さをも包含するように変化しつつある。科学が対象とする世界が複雑化、多様化しつつあることの現れであろう。

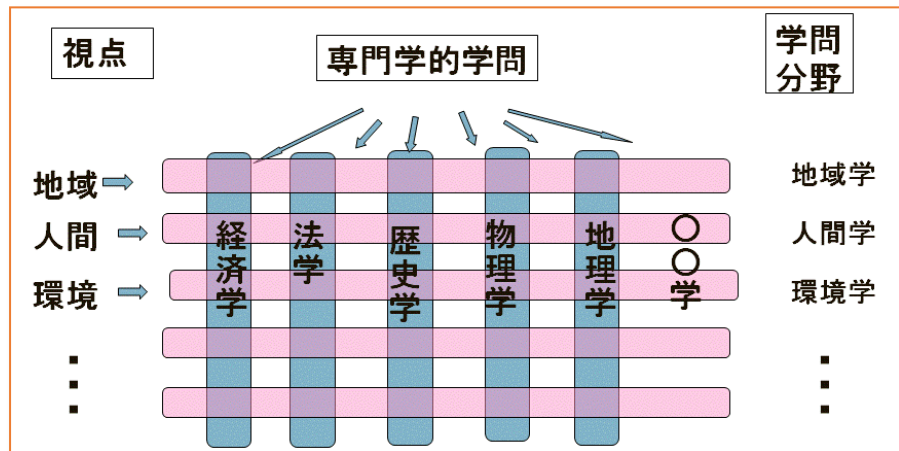
第三に、地域学は、学際的（複数の学問的領域の融合）学問である。地域学は、地理学、経済学、都市工学、社会学等多様な分野の学徒が参画する学際的な学問である。そこでは、地域活動家、学生、住民等多様な主体が広範に参加して、議論を行い、かつ地域で具体的な活動を行う。

第四に、地域学には、マクロ地域学とミクロ地域学がある。マクロ地域学は、統計・数値等から課題を演繹的に考えて一定の原理原則を見出していく。他方、ミクロ地域学は、個別事象から物事を帰納的に考えていくものである。マクロ地域学、ミクロ地域学それぞれに限界がある。地域を見る際には、マクロ的視点とミクロ的視点とを相互に活用しつつ検証していくことが必要となる。

従来の経済学においては、マクロ地域学を中心ツールとし、更なる分析のためにミ

クロ地域学を活用していた面がある。しかし、リチャード・セイラーを中心とする行動経済学はむしろ

ミクロ地域学から全体像をつかんでいく方法を明示したことで地域学にとっては、極めて有効な手法と考えられる。今後、行動経済学を活用した地域学が大いに発展するものと考えられる。



第五に、地域学は問題解決型、実践的な学問である。地域学は、地域の現状を分析するのみならず、そこから地域をどうするか、どうしたら地域の Welfare が最も向上するか、地域の人々に最大の Welfare がもたらされるかを考える学問である。即ち、現実を見るだけでなく、地域をどうすべきかを考える。その意味で、地域学は実践学とも言える。事象解明においても、地域単位で解明することが必要となり、また、地域単位で問題を解決することも必要となる。

第六に、地域学は現場主義である。地域学は、地域から考えるが故に極めて現場主義となる。しかし、余りに現場主義に走ると全体像をつかむことが疎かになり、現場に埋没してしまうことになり兼ねない。この理論と現場主義のバランスが重要な課題となる。

### III. 地域学の系譜

「地域」という単位が「国」単位で認識されたのは、19世紀にイギリスが UK モデルをスタンダードとする自由貿易を国際ルールとする動きに対して、当時は後進国である欧米諸国が「地域」を意識して対抗した動きであった。即ち、このイギリスの動きに対して、ドイツ、フランス、アメリカがアンチテーゼとして内発的発展論

(Endogenous Development) を主張した。ドイツは、リスト ((Friedrich List)) が、国民経済主義を主張し、関税同盟を結成した。フランスは、シャルル・フーリエ等が生産、消費、生活を各人が自主管理する地域経済主義的協同社会を提唱した。アメリカはいわゆる地方集中化 (Regional Concentration)、現在の地方分権主義を提唱した。このように、この時期は各国が主導的國家によるグローバルスタ

ンダードに自国が飲み込まれることに危惧を抱き、レベルの違いはあれ、国家主義、地域主義に目覚めた時期であった。

第二次大戦後、地域主義は複雑な経路を辿る。但し、戦後の地域主義を考える場合に、冷戦構造が地域問題にも大きな影響を与えたことを無視してはならない。それは、冷戦構造が激化した時代においては、地域問題よりも国益が優先することとなり、地域問題・民族問題は現出しては隠遁するからである。そして、先進諸国においては、地域主義は政治問題となって現れる。

アメリカにおいては民主党政権下において地域重視型となり、共和党政権下においてマクロ的政策をとる傾向にある。民主党政権の地域主義の原点ともいえるものは、1929年の大恐慌時にルーズヴェルト大統領が提唱したニューディール政策における「TVA 開発プロジェクト」であった。テネシー渓谷において、発電と地域経済振興をセットにして開発し、更に生活都市を建設していくという、まさに地域主義の典型である。逆に、共和党は、経済効率を優先し地域問題は相対的に劣後に置かれてきた経緯がある。

また、イギリスにおいては、この同じ関係を労働党と保守党で分担することとなったが、イギリスにおける経済問題の最大指標は雇用であるため、保守党政権下においても地域問題はそれなりに重視された。

戦後経済復興が一段落した 1960年代は、地域主義の時代でもあった。1960年アメリカ大統領に就任したケネディは「アメリカ全体としては豊かさを享受しているが、産業が地域から転出したことによる失業問題が特定の地域に集中しており、この経済の豊かさから取り残されている地域がある」と主張し、1961年「地域再開発法（Area Redevelopment Act）を成立させ、ケネディ大統領暗殺後、ジョンソン大統領にも引き継がれた。特に、アパラチア地方問題が先鋭的にクローズアップされ、1965年アパラチア地方開発法（Appalachian regional Development Act）及び公共事業・経済開発法（Public Works and Economic Act）が成立した。

イギリスにおいても、1960年の保守党時代に「最悪地域最優先原則（‘Worst First’ ‘District Policy’）」に基づいて地域政策を目指す「地方雇用法（Local Employment Act）」が制定され、地域問題が重視され、1964年の労働党ウィルソン政権の誕生は、地域問題重視傾向に拍車をかけ、首都ロンドンの事務所機能を抑制し、ニュータウン政策を推進した。フランスにおいても、ドゴール政権下の1963年に国土整備地方振興庁（いわゆる DATAR）が設置され、地方重視政策を採用した。

他方、1960年代は更に経済優先主義から生活優先、地方優先主義に動いた時代であった。ローマクラブが「成長の限界」を提唱し、経済成長よりも生活優先、地域主義を唱えた。また、ハマーショルド財団がもう一つの発展（内発的発展）を唱え、経

済優先主義を批判し、アフリカ諸国等の遅れた国々の開発発展を積極的に支援した。また、わが国においても鶴見和子氏が中心となって、内発的発展論が展開され、地域の資源を活用した一村一品運動等が全国規模で行われた。また、国・大学等で地域研究を目的とする研究所が全国規模で設立された。

更に、この時代におけるもう一つの動きとして、19世紀のスターリング主義に対抗して起こった先進国の内発的発展の主張が、今回は後進国から問題提起されたことである。即ち、アメリカの世界支配に対して、低開発国（例：中国、イラク、インド、マレーシア）が独自路線を主張。自主的経済成長を主張したことである。彼らは、経済成長、多消費型経済構造に疑問を呈し、世界の経済社会の均一化に反抗し、過剰生産、過剰消費、過剰発展が自然環境破壊に結びついていると批判し、そもそも西欧社会への疑問を提起した。

この時代に、地域学を唱えたのが、W.アイサード（Walter Isard）である。デトロイトで国際地域科学研究所を創設し<sup>1</sup>、地域学を科学[地域科学（Regional Science）]に昇華した功績は大きい。彼は、「地域科学は、さまざまな組み合わせの分析および経験的探求を駆使して、地域的あるいは空間的次元を含む社会問題を細心の注意と忍耐をもって研究してゆくものである」と主張する。そして、「経済学者が、空間については副次的な関心しか払わないのに比べ、地域科学者の中心的な関心事は経済的諸事象が立地、地方、都市、及び地域に関するときにのみ携わる。」として空間分析を重視する。

アイサードは、地域科学を、「地域科学とは、特定の地域（あるいは諸地域のシステム）について事象を分析・研究するものである。」と定義づけた。アイサードの地域科学への考え方及び実践は、地域科学の本質に触れるものであり地域科学のバイブルとも言えるものである。しかし、この地域科学は、冷戦構造の中におけるエリア・スタディの影響に晒され、その後やや不幸な運命を辿ることとなる。即ち、元来、ヨーロッパの、アラビア学、インド学、シナ学等の地域研究は19世紀以降は植民地統治を通じて社会科学的展開を含むものへと変貌していったが、それは20世紀戦後に

---

<sup>1</sup> アイサードは、1954年末、米国デトロイトで The Regional Science Association を発足させた。これは後に The Regional Science Association International と改称する(The RSAI と略称、日本では国際地域学会と呼称)。The RSAI の下に次の3つの Super Regional Associations がある。

①The North American Regional Science Association

②The European Regional Science Association

③The Pacific Regional Science Conference Organization (The PRSCO = 環太平洋地域学大会機構)

日本は1962（昭和37）年に The PRSCO に加入し、The Japan Section of the RSAI を発足させ、これが The Japan Society of Regional Science、日本地域学会となり、今日に至っている。



は、アメリカを中心として日本研究、ソ連研究、ベトナム研究等、「敵」の研究や開発研究型の政策対応型地域研究（Area Studies）となって人文・社会科学の学際的な場として発展し、アイサードの地域科学も、当初の思想とは別にこれに飲み込まれていった、又は利用されていった面は否定できない。これは、地域研究が、第2次世界大戦に際し、アメリカをはじめとする西欧各国で軍事戦略上の要請から、非西欧地域の諸事情を教育・調査するプログラムが組まれたことにも由来するものと考えられる。

1970年代から80年代に入ると、冷戦構造が更に激化し、アメリカでは共和党ニクソン大統領は地域問題に対しては冷淡な姿勢を取るようになり、更に1981年就任した共和党レーガン大統領は市場経済主義を掲げ、地域問題に対しては更に冷淡な政策を取った。また、イギリスでも1979年に就任した保守党サッチャー政権も同じく競争原理を掲げむしろ大都市再生に力を入れ、疲弊した地域の経済振興に対してはエンタープライズゾーン等の競争的誘導的政策を採用し、地域問題への政策は大きく後退した。地域学にとっては冬の時代になったとも言える。わが国においても1980年代には中曽根内閣において、レーガノミクス、サッチャリズムと歩調を合わせて大都市優遇政策が採用され、地域問題は後退した。

このような地域問題に取ってはいわば冬の時代は、1980年代半ば以降事実上共産主義が崩壊し、冷戦構造が終結に向かったことにより大きく変化することになる。この段階で、行政の役割は何か、国と地方との機能分担はどうあるべきか、人間の幸せとは何か（政治経済の目標は経済の発展か社会のウェルフェアの増大か）等の根源的な問題が提起され、これら全体を通じた考え方として、地域単位で諸事象を考え、解決していくことが最も効率的であり、かつ人々の満足度を最大化ならしめるものとの考えが出現した。そこで、90年代以降の経済社会においては、各国を通じて「地方分権・主権」及び「納税者・住民優先の行政改革」がキーワードとなり、地域主義が改めてクローズアップされた。

これと歩調を合わせて課題となったのが、近代学問体系のあり方である。近代学問は、自然現象、社会現象を「科学的に」分析し、その結果発見したいくつかの要因を組み合わせて説明できると考えられてきた。学問体系として法学、理学、工学、文学、医学、農学及び経済学という学問体系が踏襲されてきたが、こうした近代学問体系が現在の課題に十分対応しきれているかどうかは課題となった。例えば、経済学は経済社会の複雑化、高度化に十分対応しきれているとは言えないのではなかろうかとの批判が行われた。これらに対応して、一時大学において総合学部が設置されたがやや曖昧になり、顕著な成果を挙げることはできなかった。そこで、従来の学問体系を横断的に統合化する何らかのキーコンセプトで新たな学問領域を創設することが必要

との認識が強くなり、そのキーコンセプトとして最もクローズアップされたのが「地域学」又は「地域科学」である（Ⅱで述べたところである）。

地域学の現状について触れておきたい。1990年代以降、RSAI活動は先進諸国ではやや退潮傾向が見られる。他方、他方、わが国では（特に地方大学で）地域学関連学部が各地で設立される等、地域学は更に盛んになり、日本が世界の地域学のセンターとなりつつある感がある。この原因として、次の諸点が考えられる。

第一に、世界の地域学衰退の背景として、地域問題よりも宗教対立・民族問題が大きな問題となっていることが挙げられる。国際間宗教対立・難民受け入れ問題等民族移動問題が大きくクローズアップされている現状がある。

第二に、わが国における更なる地域問題の深化である。地域間経済格差は、各国と比べてそれほど大きくはないが、国内人口移動が大きく、地域間問題は先鋭化している。即ち、戦後、（産業政策と並び）国土・地域政策は重要な位置づけとなり、数々の国土・地域振興政策が実施されたが、現状、首都圏への一極集中は先進国では群を抜いており、東京への人口移入が止まらない。他方、地方は少子高齢化が進展し、人口減少に悩まされている現状がある。

第三に、わが国は地域学に馴染む歴史、風土があるのではないか。即ち、相対的に宗教対立は小さく、また、民族移動・民族問題が他国に比べて希薄である。これに加えて、農耕民族的歴史を持ち、江戸時代までは極めて各地域（藩）が一定の独立性を保持してきた歴史があり、本来、地域性が強い民族ではないかとも考えられる（狩猟・遊牧民族においては地域性は希薄である）。

**【参考】下河辺淳氏の講演「21世紀の人と国土」（2002年鳥取大学教育地域科学部）抜粋**

（前略）

地域科学という言葉は素晴らしいことを意味しています。それに対する私の個人的な意見を今日は申し上げたい訳です。私が戦後国土についていろんな地域と話し合いをし、中国とも話し合いをしたりしている中で思うことは、やはり基本的な学問を前提にした上で政策を立案し活動していく手順がどうしても必要な訳で、その前提として地域科学という学問を体系的に発展させる必要がある、ということを私としては痛切に思っている訳であります。

その地域科学というのを私は地域学という名前で自分なりに勉強しているつもりでありまして、今日は私が考えている地域学ということについてお話し合いをしたいと思う訳であります。そして地域学ということは何を意味しているか、ということになるのですが、まず、地域というものは、文明系と生態系ということが繋がりをみせて地域を形成していることはいかなる地域でも同じであります。従って、生態系としての勉強ということがかなり重要になりますが、一方で文明系ということも議論しなければなりません。自然系というのは太陽系の中で地球ということから生み出された環境ということが議論になりますが、文明系というと、それはあらゆる時代、あらゆる地域で造られてきた文明の歴史があり、それを前提にして未来に向けて新しい文明を造っていくという文明系というものが重要になりますので、文明系と生態系とを繋ぎ合わせた地域学というものを造っていく必要が、まず、ある訳であります。文明というものは人間が造っていくものですが、まずシステムとして制度が出来上がり、そして組織といいますか、その、自分というものを認めていく、それに対してインフラストラクチャーが役に立つという形で文明というものが成り立っていくことが明らかであります。その文明というものが自分たちが関心のある、或いは自分達が住んでる地域の文明とはどういう状態であるかを知ることから、まず始めなければなりません。そしてそれは文明を造る前提には文化というものが重要な役割を果たすのであって、産業とか経済ということもありますが、まず基本的に重要なものはその地域の文化であります。

一つの地域に一つの文化という様な認識の下に地域文化を検討していきたい、ということを考える訳で、いま日本では縄文人たちの地域文化ということがとても大きな話題で、現在でも縄文の地域文化に学ぶべきものがあるというようなことはとても面白いことだろうと思ったりしています。その地域文化というものは歴史の中で確認されていきますが、未来にわたっても新たに造られていく性質を持っています。その

新たに造られていく地域文化というものはその地域が持っている文化的な遺伝子・DNA ということ的前提にして当たることになっていくために、一地域一文化という議論の中ではその地域の文化的な遺伝子ということとの関係で議論していく必要がどうしてもあるというふうに思っています。

(中略)

地域学と言われてるような地域科学というものは、従来の学問の分野から云うと非常に多様な分野に分かれている訳でありまして、学問領域を 20 世紀までの学問体系で言えば地理学もあれば物理学もあれば、地質学もありましょうし、森林学から生態学から、さらに経済学、社会学、心理学ということになり、そして歴史を語るためには歴史学、考古学、人類学ということになり、新しい生命としては生命科学や生物学があり、そして江戸時代で言えば博物学という様なことがあった。江戸時代は大変なもので、幕府が直轄で全国のそれぞれの地域の特産物帳をつくっていた。特産物というのは、人間がつくった特別なものということを超えて宇宙や太陽系が造った自然というものも特産物と言っていて、魚から鳥から小動物に至るまで手帳を作っていたということとはとても面白いことでもあります。中国でも本草学といって薬学の分野では色々な特産物帳を作っていたということがとても面白いテーマであるということも思ったりしている訳であります。

(中略)

そうやって考えていきますと、人文科学、社会科学、自然科学というようなことを繋ぎ合わせた新しい地域学が必要になってきている訳で、皆さん方によって新しい地域学が学問として成長することを私は期待したいと思っております、皆さん方の学術的な成果を拝見することが私の一番、生きがいにもなるというふうに思っている訳であります。そういう状態の中で、20 世紀と 21 世紀が違ってくることがちょっと面白い問題でありまして、20 世紀は学問というものがどんどん、どんどん、細分化されていくということで、細分化されたことで非常に深い学問として発達をしまして、いろんな学問の体系が出来てきた訳であります、しかしそれらを 21 世紀は総合的に見るということが重要であって、その総合的に見るときの手段はやはり地域学が基本になる。地域科学ということから 20 世紀の細分化された奥行き深い学問というものをもう一度見つめ直して行くということが求められているという風に思っている訳でありまして、それは環境問題とか、経済問題とか、色々なことが新聞紙上を賑わしておりますが、ああいう問題が単に思いつきで批判されたり、賛成されたりということで、支持率何%というような形で議論されるような問題ではなくて、本格的な学問レベルの地域学によって現在の認識というものが出てきて、21 世紀ということになればやはりそれが非常に大きな変化をしていくということになります。従って私

のいう地域学というのが科学という範囲を超えてくるということがとても大きなテーマでありまして、科学というものに対して、美学というものがかなり重要な役割を果たす、そしてさらに神学といますか、神というものの学、科学、美学、神学というものが統合される形で地域科学が出て、20世紀の専門分化した奥行きが深いにせよ、専門別の学問体系とは違ったものが出来てくることを期待したいというふうに思っております。科学、美学、神学が統合された形の地域学というものが、皆さん方によって体系づけられることへの期待は益々大きくなります。そういう地域学が体系化が出来ますと、その地域学を前提にした活動が始まる訳で、その時は学術的な活動、技術的な活動、民主的な活動というようなことで、日常生活の中で地域学を前提とした諸活動が起きてくるということがこれからの一番面白いテーマではないかということを感じるに至っております。

そうやって考えますと何か一つのパズルが頭の中に浮かんできます。それは縦軸に社会というのがあり、そして反対側に自然というものがある、人間が作った社会というものと自然が作った自然というものが縦の線に並んでいます。横の線としては人間にとっての過去、歴史というものがありますが、それはやがて横軸で未来というものに繋がっていく、縦軸に社会から自然、横軸に歴史から未来ということが、交差するポイントのところは、今、今日非常に重要でありまして、この交差点というのが現場というか地域ということの意味している訳で、その原点に至った学問というのが非常に重要であります。その周辺に従来からあります歴史学とか考古学というものもあれば、或いは又、反対の軸に政治学、社会学、言語学、経済学、民俗学、法学というような学問体系もありますし、そして歴史と自然ということから見れば、生物史から環境史というものも出てきましたし、未来に向けては今日、生態学、農業学、環境学と云うものが存在しているというようなことになりますので、これらの学問体系をもう一度見直して体系化して、その原点で地域学というものを作っていきたいということが一つの大きな宿題であるというふうに私は思っているところであります。

今ちょっと、話をまた変えますと、定住ということが私達にとってとても重要なことで、鳥取にいかにして定住するか、その人間が定住する条件、環境とは何かという議論がとても重要なことはいまでもありません。江戸時代の藩政時代に出来た藩の地域というのは未だに歴史・伝統が残っております。今私達が全国にコミュニティーエリアを地域学の立場から作ろうとして研究をしていますと、何かいつのまにか、江戸時代の藩・お国という言葉が非常に適切であります。お国という姿が地域として見えてくる。従って地域学が江戸の藩政時代の文化にさえ関連を持ってきているというようなことを認識することはとても面白いことであります。鳥取に住むとしたら定住する安心で安全な街をどう作るかと云うことが議論であります。人間というこ

とから見ると、今までの人間と違ってきていまして、縄文時代だとやっぱり人々は暮らしやすい所を探して異動していたという、そのために日本列島に方々の地域に縄文の遺跡が見つかったことは皆さんもご承知のとおりであります。それがだんだんと稲作ということで、弥生文化が出てきた頃からやはりその水田管理との関係でそこへ定住するということが出てきたって思ったりしております。縄文人が丘の上に住んでいたことに対して、弥生人達は丘からおりて水田に近い山の麓に住んだという歴史がありますが、それがやがて都市化が進み工業化が進むという中で、その日本列島の定住する場所が都市というところに移ってきてまして、そしてコンクリートで力をもって征服していただくだけの土木技術、建築技術というものが生まれてきて、いわゆる都市が出来てきた。しかし都市というのはヨーロッパをモデルとしていたので、自然を克服するという形でシェルターを作る、そのシェルターというのは人間にとって暮らしが安心しておられるという発想で出来た訳であります。日本も明治維新以後そういったヨーロッパの自然環境を克服したシェルターということで都市を考えるということが出てきました。21世紀になって全くそうではないと、人間がいかにか技術を進歩させ、色々な知恵を発揮したにしても、自然というものに勝てるわけがないという認識が非常に強くなってきてまして、自然と共に生きていくということへ発想が転換してきたのが21世紀だと思っております。自然と共に生きていくというのは一体何なのか、というのが問われ始まっていて、そこでも地域学というのがその答えを出す前提の学問にならざるを得ないだろうということを思うに至っています。そうやってみましたら、現在の地球上の人間達は、やはり流動性がとても強くなってきたのが今日でありまして、定住するために自然とどうやって共生するか、ということ問い始まっています。人間として住みたい場所を探して住むということで、遊牧民のように優れた南のある地域へ移動を続けて生きていくということで一生のうち何処で何年生きていくかというようなことが議論になって、まあ、死ぬまで新しい知的な実りを求めて移動するというのが大きな話題になり、フランス人などはフランス語ということもあって、ノマドという言葉がとてもピッタリくると言い出されております。ノマドというのは本来遊牧民のことを言っていたんでしょうけれども、都市というものが、遊牧民として市民が存在して、絶えず移動すると、都市に住んでいる時間は、ひとつの都市に住んでいる時間は短いけれども、色々な都市ということで自分が求めている知的な要求を満たすべき都市を探して歩くということが出てきたということでもあります。そういう意味では都市というものが定住の条件を豊かにするというテーマよりは、短期間定住するための都市という意味で、都市がホテル化すると云うことさえ議論になってきておりました。ホテル化した都市とは一体どんな都市であるかというようなことが議論になってきたということをおもうに至っています。

そういうときに都市でない農村部というものは一体どういうなり方になるのかということが、併せて議論になります。古い歴史を遡れば都市化が進むということは、都市の人たちの食べ物があるということは、魚でも野菜でも米でも同じですから、都市化という社会では近郊農業、近郊農村というものがなくては都市は生きていられないという認識を持っていて、従って京都でもそうですけれども、近郊農業、近郊農村というものがどの様に安定していくかということと、都市の生存とは全く一体のものであったという時代が日本列島でもそうであった訳であります。

それは 20 世紀末になってから世界中から食べ物を買ってきて食べればよいということで、自給率が 2 割か 3 割ということになってしまっていて、7 割以上が輸入の食べ物という社会を作り上げてしまいました。しかし私は、これほど危険なことはないというふうに思っております。地球上全体から運ばれてくる食料をみますと、日本へたくさん安く売りたいために、成長剤・殺虫剤をやたらに使った食べ物、魚が増えてきました。考えてみると日本列島でそういうことが深刻なのは東京と大阪地域でありまして、巨大都市ということだからこそ近郊農業に頼ることさえなく、近郊農業を市街地化してきてしまったというような歴史が 20 世紀であります。九州や北海道や山陰地域で見れば自給率を 70%まで上げることは完全に可能なこと、せっかく作った食べ物を全部東京や大阪に売るといようなことを止めて、地域の自給率というテーマに関心を持って地域学としては、もう一度農村、農業、食料というものの議論を試みたいものであるということを思ったりしまして、九州や北海道はそのことで少し議論を始めています。私は山陰地域でどの程度の自給率が住民達に保障できるかというのは、地域学にとってはとても大切なテーマではないだろうかということを思ったりしている訳であります。ただ、地域学というのはその地域という自分の研究をする地域を特定化して、特定化した自分のフィールドを研究していくことが地域学に対する地域研究という意味でありまして、地域研究を積み上げることによって地域学もきちんと体系が出来てくるという関係にありますから、皆さん方が鳥取にいらっしゃるのであれば鳥取という地域についての議論を色々として、そして食料、農業、漁業というもの、或いは林業というものも一体としてもう一度検討し直してみることがとても大切なことではないかということを思うに至っています。

そういう意味では私のいう地域学というのはそもそも現場ということで、自分の住むところ、或いは住んでなくとも絶えず出かけていくところということで、ひとつの現場主義というものが必要でありまして、現場主義で地域を見つめ、調査をし、繰り返した上でその情報というものを知的に総括するということによって、初めて地域学の基礎が出来てくるという関係にあります。

私は日本列島の国上開発を戦後 50 年やって来ましたが、どうしても箱庭みたいな

日本列島をいじくり回したという印象で、プラスもあったけれども、大きなマイナスもあったということで私の仕事が終わっていく訳です。よく新聞記者から、あなたは国土計画をやって成功したと思うか失敗したと思うかということで、新聞記者は失敗したと言わせたい質問なんですけども、それに対して私は、失敗と成功という判断はないと、もし言うならば 50%成功で 50%失敗って言いたいということを言うと、記事にはならなくてしかられましたけれども、しかし、中国と付き合っって中国の国土計画を議論すると、そんな箱庭みたいな悠長な話ではありません。

自然のルールを勉強すること自体が地域学の基礎になるということを言っていて、大きな自然と小さな人間ということがスローガンになっていまして、小さな人間が一体どれだけのことが出来るだろうかということ議論しているのが、中国の国土計画の専門家達の意見であります。やはりそういうような議論も我々はどうしてもしてやる必要があるということを感じるようになってきている訳であります。

日本海というのは一体なんだ、という議論をしますと、日本海はおそらく記録では千五・六百万年位から出来てきた海であるということをおっしゃっていますが、そのころになるとまだ人間が生きていませんから、大きな恐竜とか象とか大動物が簿据していたということになるんじゃないか。その時に陸続きであった日本列島というところへ中国や朝鮮から陸続きで恐竜とか象が入ってきた歴史というのがある。そして北からは、アムール川の文化、ひとつの北東からの国上の延長線上で伝わってきた北東日本ということで、西南日本と北東日本とがだんだんと日本海が出来て、そして陸地としてつながって、そして間宮海峡で分離したり、玄界灘で低くなったり東シナ海で分かれて島国になったという歴史というものはとても面白い歴史であります。そういうことで考えると、日本海学ということが色々な地域で話題になっておりまして、北海道から間宮海峡から日本海を通して琉球列島に至るまでの中でひとつの日本海学というものが出来、それは地域学のフィールドとしての具体的なテーマであると思うことはとても愉快であると思います。

そういったようなことを 21 世紀の人と国土ということで改めて色々な角度から議論をしたいということが今日の話題の中心であります。そうやって考えていくとやはり社会資本ということがこれからも現在も大きな話題でありまして、社会資本というものは無駄だということをおっしゃる時代であります。

私から言えば無駄な社会資本はいっぱいありますけれども、人間は社会資本なしには生きていかれないということを感じる訳であります。私の責任もありますけれども公共事業を社会資本と言った時から話がおかしくなっておりまして、公共事業が資本であるという見方は高度成長期には都合が良かったんですけども、低成長で、人口も減少するというような 21 世紀になりますと、公共事業を資本として収益性で議論す



ることが根本的な間違いでありまして、人間と国土、人間と自然という関係を前提にしながら、生態系と文明系とを合わせた公共事業ということを積極的に推進していかなければなりません。今私達は縄文時代の日本人として住み着いた人たちの功績によって出来た社会資本の上に暮らしている訳でありまして、特に明治政府が作った社会資本ということがいまだに日本列島の基本になっている訳であります。どうも明治の社会資本が造った国際化は、横浜港と神戸港と仙台港であるというような発想があったり、或いは、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡というような明治政府がむしろ国営の為に造った都市が都市化の基軸であるというようなことで、明治が造った社会資本の恩恵で今日がある訳であります。もうその時代は終わったので、21世紀の後輩のためにどんな社会資本を残したらいいかというのが公共事業の最大のテーマでありまして、今日のように採算が合わなければ止めちゃえ、というような乱暴な意見は認めることが出来ません。

公共事業というものは人間にとって国土へ住むためのインフラストラクチャーでありまして、これは償還するならば100年、500年という、そういう長さで考えるべきで、借入金の都合で7・8年で償却するなんていう前提の公共事業はあり得ないということがひとつの大きな建設点になってくると思います。特に面白いのは、港湾企業が無駄な港湾が多いということを言って新聞が叩いたりした時期があって、今日では言わなくなりましたが、それは日本列島というのは全国というのを津々浦々という言葉で表現します。日本列島は津々浦々ということで、港ということが人間が日本列島に住み着くときの基本的なインフラストラクチャーであることを意味している訳であります。

しかも面白いことに、地域主義というか、地方分権化が一番進んでいるのが港湾事業で、国が管理した港はひとつもありません。地方の港湾管理者が管理しているということで公共事業の中では港湾だけが珍しく国家管理ということがない公共施設であります。ただ工事だけは、大型の工事を国が直轄して担当していることはありますが、工事が終わってしまえば元の地域の港湾管理者に港湾を任せてゆくという港湾であります。

従ってそこで何が起きたかという、津々浦々の港を持った市町村長は全部わが町の港に、港としての機能を強化することによって船による経済の発展を図りたいと思うことは、極めて自然なことであります。どこの津々浦々の港町にいても、その町の首長さんたちは、我が町の港は水深の深い15、6mの水深の埠頭を持って、大型の起重機を用意したいということでは共通しておりまして、財政が許す限りその港の整備を津々浦々してきたという形が現在であります。ただこれも出発点では軍事の港ということがテーマであったんですけども、今は平和な中で津々浦々の港整備どうする

か、もう一度議論を必要としているということを思っています。やっぱりなんといっでも東京湾、伊勢湾、大阪湾、瀬戸内海の船の貨物量はひと桁大きさが大きいものですから、まーそういうところでポート・オーソリティーという形の新しい組織が出来て、そこで港を専門に管理したらどうかという意見も有力になってきているという感じがしている訳であります。いずれにしても公共事業というものは全ての面で議論がありますが、最後にちょっとお話ししたいと思うのは、これからの公共事業のあり方です。明治時代は鉄道が中心でありましたが、それがやがて軍事施設になり、それはやがて河川事業になり、そして農業開発になり、そして工業基地の建設になり、最後にやはり再び道路整備が中心ということで、明治以来公共事業の焦点は歴史的に大転換をしてきておる訳であります。ここ 10 年位をつかまえて各省の力によってバランスが決まってしまって、公共事業は全く同じシーリングであるというような悪口がありますが、それも高々10年くらいの話で、100年レベルで日本の公共事業をみると大転換しています。私は、21世紀の公共事業の中心というのは三つあって、ひとつは健康に対する公共事業、それから二つめは文化に対する公共事業、3番目は環境に対するテーマ、健康と文化と環境ということを公共事業の重点的テーマとして考えるということがいいんじゃないかというふうに思っておりまして、今徐々にそういう方向にいつているということをお認めることが出来ると思います。

しかし今言ったような施設は本来日本の行政では全国平等に均等に造る、そして格差を是正しなきゃいけない、ということでミニマムで均等制を確保するという動きで動いてきましたけども、21世紀はそうではなくて、地域が選ぶ施設を世界でも褒められるような施設として造る、ミニマムを低いレベルで何でも揃えちゃうというやり方ではなくて、世界的なマキシマムな得意な自慢すべき社会資本を、その地域に造っていくというようなことへの転換が、今とても重要ではないかと思う訳で、鳥取でそういうテーマを選ぶとしたら何をやったらよいか、というようなことがひとつの話題になってくると思ったりしています。

そして社会資本について結論的に言いますと、20世紀の土木や建築というものは社会資本を含めて、コンクリートというものが主要な材料であって、何事をするのでも、土木でも建築でも、コンクリートというものが出来てしまいました。従って、悪口を言えばコンクリートの砂漠化都市であるといっても悪くないような状況の中で新しい材料を、コンクリートやセメントやアスファルトに代わるものとして、何かを開発する必要があるということを思っています。

(後略)